

成果指標				
成果指標	賦課処理件数に係る事業費			
指標設定の考え方	年間の賦課及び更正件数1件当たりの事業費単価を求めることで、賦課処理事務費等の判断が出来る。務費等の判断が出来る。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	目標27年度
目標	700	1000	1000	1000
実績	920	1084	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	5	A
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	5	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	<p>国保税制度の改正により税額算定方法や納付方法が複雑化しているため、納税義務者からの問い合わせが多く、よりわかりやすい通知書の作成が求められている。現時点では通知書様式や表示内容が国保システムで限定されているため、パンフレット等での説明文書で対応しており、適正な通知ができていていると思われるが、今後システム改修による通知内容の検討が必要であると思われる。また、複雑化する制度への対応やシステムの不具合による通知書確認作業の強化により、今年度は人件費が増加しているが、今後チェック体制の効率化を図ることでコスト削減に努めたい。</p>			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	5	A
		成果向上の可能性	5	
		施策への貢献度	5	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	2	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	<p>概ね適正な課税処理ができています。今後も国保税制度の改正や税額算定方法、納付方法等、納税義務者の理解を得るために、よりわかりやすい納税通知の方法を検討するとともに、正確な課税を行うための事務処理体制の合理化を図られたし。</p>			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	税の賦課徴収は行政の根幹に関わること。適正な事務処理はもちろん、コスト効率上がるよう、職員の資質向上と連携体制の強化に取り組むこと。

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

下記の点を見直しの上、継続する。

意見、課題

二次評価の内容を踏まえ見直すこと。